

## 平成29年度当初予算における子ども・子育て支援に係る主な事業の概要

事項名	事業の概要	予算額 (単位:千円)	担当課	施策 の柱	施策 の 方向
保育の担い手確保対策	1 目 的 喫緊の課題である待機児童の解消をさらに進めるため、保育人材の確保対策を推進する。				
	2 事業内容  (1)保育給付費負担金 保育所、認定こども園、小規模保育事業所の運営に対する県負担金 ・【拡充】保育士等の処遇改善	18,762,754	子育て支援課	4  地域における多様な子育て支援	2  幼児教育・保育サービスの充実
	(2)保育士就職支援強化事業  ①【新規】潜在保育士を対象とした再就職意向調査の実施 ② 保育士就職支援センターによる就職支援 ・【拡充】再就職意向調査による求職者の増に対応するため、コーディネーターを増員(1名→2名)	12,404			
	(3)【新規】保育補助者雇上強化事業  保育補助者を雇用し、保育士の業務負担軽減を図る保育所に対する助成	135,662			
	計 18,910,820				

## 平成29年度当初予算における子ども・子育て支援に係る主な事業の概要

事項名	事業の概要	予算額 (単位:千円)	担当課	施策 の柱	施策 の 方向
放課後児童クラブ事業	1 目 的 保護者が労働等により、昼間家にいない小学生を対象に、放課後等に安心して過ごせる適切な遊び及び生活の場を整え、子どもの健全な育成を図る。				
	2 事業内容				
	(1)放課後児童クラブ運営支援費 市町村が実施する放課後児童クラブの運営に必要な経費に対する助成 ・補助率 国1/3、県1/3、市町村1/3	2,836,942			
	(2)放課後児童クラブ整備事業費 市町村が実施する放課後児童クラブ等の施設整備に必要な経費に対する助成 ・施設整備 87か所 ・補助率 国1/3、県1/3、市町村1/3 (但し、待機児童の解消に伴う整備の場合は、国2/3、県1/6、市町村1/6)	372,490		4	地域 における 多様な 子育て 支援
	(3)【新規】放課後児童クラブ利用料減免事業費 市町村が実施する生活保護世帯等に対する放課後児童クラブ利用料減免制度に要する経費の一部を助成 ・補助対象世帯 生活保護世帯、市町村民税非課税世帯 ・補助率 1/2 ・補助限度額 生活保護世帯(100%減免):年30千円/人 市町村民税非課税世帯(50%減免):年15千円/人	79,881		青少年育成課	3 子どもの健全育成
(4)放課後児童支援員研修の開催 ○支援員認定研修 放課後児童支援員として認定のための研修を実施 ○【新規】支援員資質向上研修 放課後児童支援員の資質の向上を図るため、クラブの運営に必要な知識及び技術の習得のための研修を実施	11,563				
		計 3,300,876			

## 平成29年度当初予算における子ども・子育て支援に係る主な事業の概要

事項名	事業の概要	予算額 (単位:千円)	担当課	施策 の柱	施策 の方向
児童福祉機関体制強化 事業費	1 目 的 児童の状況に応じたきめ細やかな支援及び相談支援業務の充実を図る。				
	2 事業内容				
	(1)【新規】児童相談所運営費(弁護士・保健師の配置) 〈配置場所・人数〉	4,211			
	・福岡児相: 弁護士1名(特定任期付職員)、保健師1名(正規職員)				
	・久留米児相: 保健師1名(正規職員)				
	〈弁護士業務内容〉				
	・法務に関する高度な知識経験に基づく、児童福祉行政への助言指導				
	・親権停止、喪失の審判等の法的係争に関すること				
	・児童相談所が行う措置並びに指導に応じない保護者に対する指導等				
	〈保健師業務〉				
・母子保健や衛生面の知識経験に基づく保護者支援					
・子どもの健康・発達面に関するアセスメントとケア					
・市町村、医療機関等の関係機関との連携					
(2)宗像児童相談所整備事業	228,585		児童家庭課	7 きめ細かな対応が必要な子どもへの支援	1 児童相談所の相談体制の強化
・実施設計、工事監理費	( 37,408 )				
・建設工事費	( 191,177 )				
(3)【新規】久留米児童相談所整備事業	8,440				
・基本、実施設計費	( 5,335 )				
・地質調査費	( 3,105 )				
(4)【新規】福岡学園整備事業	8,331				
・個別指導室の防音工事	( 8,052 )				
・福岡学園基本構想検討委員会の設置	( 279 )				
福岡学園の今後のあり方を、ハード・ソフトの両面から検討するため、学園の運営に関わる関係機関により構成する検討委員会を設置					
	計 249,567				

## 平成29年度当初予算における子ども・子育て支援に係る主な事業の概要

事項名	事業の概要	予算額 (単位:千円)	担当課	施策 の柱	施策 の方向
社会的養護推進費	1 目 的 保護者のいない児童や虐待を受けた児童に対する、社会的養護の一層の充実を図る。				
	2 事業内容				
	(1)里親委託推進事業	6,169			
		( 372 )			
	・里親家庭への訪問支援の実施等	( 5,797 )		7	
	(2)児童養護施設退所者等自立支援促進事業	27,159			
	①相談支援の実施 ・施設退所者の相談対応、情報交換会、自助グループ活動支援等	( 7,496 )			
	②大学等進学費用の助成 ・大学進学の際に必要な入学金等の進学費用の一部を助成 【補助額】30万円(上限額)	( 3,000 )		児童家庭課	
	③【新規】児童自立生活支援事業 ・児童福祉法改正により、自立援助ホームの支援対象として拡大された、20歳から22歳の年度末までの大学等就学中の者に対し、生活費を助成する。	( 16,663 )			
	・児童養護施設等の退所者のうち、引き続き支援が必要な者に対し、22歳の年度末まで支援を実施する。 [支援内容] ・支援コーディネーターによる支援計画の策定及び生活・就労相談の実施 ・生活費の助成	( 825 )			
(3)児童養護施設等に勤務する職員の人材確保 実習生の受入れに際し、実習期間中の指導職員の代替職員を任用するための経費等を助成	( 15,838 )				
	5,251				
	計 38,579			きめ細かな対応が必要な子どもへの支援	2 社会的養護体制の充実